

## 小学校英語教育の推進に向けた支援 — 「学校ニーズ」への対応の視点から —

Support for Promoting Elementary School English Education  
From the Perspective of Responding to “School Needs”

宮舘 新吾<sup>1</sup>  
Shingo MIYADATE

This study aims to investigate effective educational support methods for teachers in light of the current situation and challenges of teaching English at elementary school.

The following three points were found from survey and questionnaire results. First, it is essential to clarify the qualities and abilities of student learning in order to teach units and lessons effectively. Next, it is necessary to be aware of classroom tendencies and perform appropriate evaluations. Teachers create evaluation criteria to assess not only how English is used in different situations, but also and how it is being expressed. At the same time, they must be conscious of whether language activities are being focused towards an appropriate target or goal. Lastly, educators must understand the importance of language activities that clearly set the purpose, scene, and situation for communication.

In order to develop appropriate methods that match the unique needs of elementary school English education, it is vital that all teachers try to follow the same basic blueprint.

[キーワード] 学習指導要領, 資質・能力の育成, 小中連携, 学校ニーズ, 支援

---

<sup>1</sup> 山形県教育センター 研究・情報課

## 1. はじめに

近年は、少子高齢化が進行し、急速な社会・経済のグローバル化と技術革新など、変化が激しく予測困難な時代を迎えている。そうした時代の学校教育においては、子供たちが、他者と協働して課題を解決していくことや、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようになることが求められている。

英語教育に目を向けると、小・中・高等学校を通じた取組による成果が多分に見られるが、児童生徒の資質・能力を育成するために、これまでの取組の蓄積を踏まえた授業改善が欠かせないものとなっている。働き方改革の観点からは、授業の準備、外国語指導助手（以下、「ALT」）等外部人材との打合せ時間の確保、指導力向上のための研修の実施、小中連携の工夫、など小学校英語教育の必修化によって教員を取り巻く環境が著しく変化しており、更なる多忙化が危惧されている。

本稿では、国や県の動向、また、英語教育実態調査や研修講座でのアンケートの結果から見える小学校英語教育の現状と課題を検証した上で、校内研修等に還元できる効果的な支援について考察する。

## 2. 小学校英語教育の動向

### 2.1 国の教育施策

国の小学校英語教育の動向については、二つの教育施策を基に述べる。

一つめは、学習指導要領改訂の変遷による側面からである。平成10年の改訂で「総合的な学習の時間」が創設され、その活用によって小学校での英語活動が広く行われるようになった。平成20年の改訂では、学校教育法施行規則の改正を踏まえ、第5・6学年で新設の外国語活動に年間35単位時間（週1コマ）を充て、平成23年度より全面实施となった。平成29年の改訂では、第3・4学年で外国語活動に年間35単位時間（週1コマ）、第5・6学年で新設の外国語科に年間70単位時間（週2コマ）を充てることとした。平成30年度からの移行期間を経て、令和2年度より全面实施に至っている。

特に、平成29年の改訂による英語教育の早期化、教科化の動きは、これまでの外国語活動の成果と課題を踏まえている。主な成果は、外国語

活動の充実による児童の学習意欲の高まりや、英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が見られるようになってきたことである。一方、音声中心の小学校での学びから、中学校での文字への学習へと円滑に接続が図られてこなかったことや、文構造の学習や体系的な学習が不十分なことが課題であった。こうした成果と課題を踏まえ、中学年では、「聞くこと」「話すこと」を中心とした言語活動を通して外国語に慣れ親しみながら学習への動機付けを高め、高学年では、音声に「読むこと」「書くこと」の言語活動を加えることで、中学校への接続を意識しながら系統的に学習に取り組むことになった。このことについて粕谷（2020）は、「読むこと」「書くこと」の基盤だからこそ、音声の土台を大切にしたいのであり、これは小学校時代だけの問題ではなく、10年間にわたる英語教育の基盤を請け負う小学校英語教育の果たすべき役割だと述べている。

二つめは、平成30年6月閣議決定の第3期教育振興基本計画（対象期間：2018～2022年度）による側面からである。ここでは、人生100年時代や超スマート社会（Society5.0）の到来に向けて、生涯にわたる一人ひとりの「可能性」と「チャンス」の最大化を今後の教育施策の中心課題に据えて取り組む必要があるとの考え方が示された。その考えの下、第2期教育振興基本計画で掲げた「自立」「協働」「創造」の三つの方向性を実現するための生涯学習社会の構築を目指すという理念を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化を見据えた施策が展開されている。

英語に関する事項では、外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成する観点から、小学校中学年での外国語教育の導入や高学年での教科化をはじめ、小・中・高等学校を通じた外国語教育の更なる改善・充実を図る平成29年告示学習指導要領の着実な実施を促進するための総合的な支援について示された。総合的な支援は、教材・指導資料の配付、外国語（英語）コアカリキュラムの活用による教師の養成・採用・研修の一体的な改善、専科教員やALT配置等学校指導体制の充実（特別免許状の活用を含む）などである。他にも、英語教育実施状況調査等を通して継続したフォローアップを行い、PDCAサイクルを確実に構築することで、児童生徒や教師の英語力や指導力の向上を図ることなどが示された。

## 2.2 県の教育施策

本県の小学校英語教育の動向についても、二つの教育施策を基に述べてい。

一つめは、山形県教育委員会が、平成 27 年度から 3 年間にわたり展開した「山形県小中高大連携プログラム事業」である。この事業は、鶴岡市をモデル地区として、文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受けたものであり、郷土のよさを世界に発信できる確かな英語力を育成することを目標に掲げた。小・中・高等学校の 10 年間の系統的な学びと郷土学習を英語教育に取り入れることが大きな柱であったことに注目したい。この取組の背景には、平成 27 年度策定の第 6 次山形県教育振興計画（以下、「6 教振」）において、「つなぐ～いのち、学び、地域～」をテーマに、その目指す人間像として「学び続ける人」<sup>2</sup>「地域とつながる人」<sup>3</sup>を掲げていたことがある。

二つめは、山形県教育センターが、「小学校英語教育に係る学校ニーズへの対応」をテーマに、平成 29 年度から 3 年間、調査研究として小学校英語教育の推進に取り組んだことである。この研究のねらいは、小学校英語教育の早期化、教科化に向けた基礎研究及び研修プログラムの開発を行うことであった。そのため、調査研究協力校の実践事例をもとに、育成を目指す資質・能力を子供の姿で示しながら、効果的な言語活動例等をまとめたハンドブックを作成し、県内全ての小・中学校への配布を目指すこととした。

先に述べたように、小中高大連携プログラムは鶴岡市をモデル地区として展開したものである。青柳（2016）は、鶴岡市で展開するこのプログラムの成果と課題を年度毎にまとめ、県内の他の地区にも発信していくことが重要だと述べている。山形県教育センターの研修講座は、県内各地から受講者が集まるため、受講後のアンケート結果を基に、小学校英語教育における受講者や学校のニーズを把握することは、本県全体の英語教育推進に向けた具体的な支援を探ることに繋がるものである。

---

<sup>2</sup> 6 教振の後期計画（令和 2 年 3 月策定）では、「学びを生かす人」

<sup>3</sup> 6 教振の後期計画（令和 2 年 3 月策定）では、「地域をつくる人」

### 3. 英語教育実施状況調査からみる本県の現状と課題

文部科学省は、各都道府県・市町村教育委員会及び全ての公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校を対象として、平成25年度から「英語教育実施状況調査」を実施している。調査の主な目的は、英語教育改善のための具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てることである。

本稿では、3か年（平成28～30年度）の英語教育実施状況調査の集計結果に着目し、小学校の英語教育担当者、ALT等の外国語の授業における活用、英語教育に関する校内研修の実施、小中連携の実施の各状況について整理した。なお、本県の調査対象学校数は、小学校・義務教育学校（前期課程）が平成28年度252校、平成29年度248校、平成30年度242校であり、中学校・義務教育学校（後期課程）は3か年とも98校である。

#### 3.1 小学校の英語教育担当者

第5学年及び第6学年の外国語活動または外国語科について、本県における主な英語教育担当者の割合を次に示す（表1）。

表1 小学校の英語教育担当者（山形県）

	年度別割合（%）		
	H28	H29	H30
学級担任	89.6	86.5	79.2
同学年他学級担任（授業交換等）	1.4	1.8	2.1
他学年学級担任（授業交換等）	1.2	1.3	1.2
専科教師等（当該小学校所属教師）	6.7	9.3	9.7
他小学校所属教師	0.0	0.0	6.2
中・高等学校所属教師	0.5	0.7	0.7
非常勤講師	0.5	0.4	0.9
特別非常勤講師	0.0	0.0	0.0

移行措置がとられた平成30年度から、国が専科教員の配置を実施した

ことも影響して、専科教員による指導の割合は年々増加傾向にある。ただし、平成 30 年度においても、全国で 80.5%、本県でも 79.2%の学級で、学級担任が英語教育を主に担当している。

### 3.2 ALT 等<sup>4</sup>の外国語の授業における活用

山形県内の小学校外国語活動または外国語科において、ALT 等の活用率は、平成 28 年度で 53.5%、平成 29 年度で 55.1%である。全国では、平成 28 年度が 62.4%、平成 29 年度が 71.4%である。なお、平成 30 年度の調査項目には見当たらないため、2 か年分の結果となる。

### 3.3 英語教育に関する校内研修の実施

英語教育に関する校内研修の実施回数と調査対象学校数をもとに、小学校 1 校当たりの英語教育に関する校内研修の回数を算出した。全国では、平成 28 年度が 1.13 回/年、平成 29 年度が 1.71 回/年である。山形県では、平成 28 年度が 0.57 回/年、平成 29 年度が 1.13 回/年であり、増加傾向にはあるが全国に比べて実施回数が少ないのは、学校の実情により他教科を優先して実施していることなどが考えられる。なお、平成 30 年度の調査項目には見当たらないため、2 か年分の結果となる。

### 3.4 小中連携の実施

小学校との連携に取り組んでいる中学校の視点から、小中連携の実施状況を次に示す（表 2）。

表 2 英語教育に関する小中連携の状況（山形県）

	年度別割合(%)		
	H28	H29	H30
実施した（する）	59.2	73.5	70.4
実施しなかった（しない）	40.8	26.5	29.6

<sup>4</sup> JET プログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負による ALT、その他含む

前年比で、平成 29 年度は増加傾向、平成 30 年度はやや減少傾向にあるが、それでも 7 割以上である。移行措置を目前に控え、各学校が校種間の連携を促進したといえる。具体的には、授業参観や年間指導計画の交換等の情報交換が 9 割以上、授業参観後の研究協議が 7 割以上である。なお、平成 30 年度に小中連携を実施した全国の割合は 80.6% であった。

### 3.5 まとめ

平成 29 年告示学習指導要領の円滑な実施に向けて、各学校が、学級担任による指導と専科教員による指導、ALT や中学校との連携をより効果的に発揮できる校内組織体制を実情に合わせて確立しようとしていることがわかる。今後は、学校教育目標に照らして育成を目指す資質・能力を明確にした上で、児童の実態を踏まえ、小学校英語教育の特性を考慮しながら、学校での校内研修及び小中連携の取組の充実が欠かせないものとなってくる。

## 4. 育成を目指す資質・能力

小学校英語教育において育成を目指す資質・能力については、学習指導要領の「目標」に着目して述べたい。

第一に、平成 20 年改訂と平成 29 年改訂による外国語活動の目標についてである。どちらも言語や文化を体験的に理解する学習で、外国語の音声への慣れ親しみを大事にし、コミュニケーションを図る素地を育成する学習であることに変わりはない。平成 29 年改訂において、外国語活動ではコミュニケーションにおける「見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成することが示された。体験学習を重視しながら、「聞くこと」「話すこと」の言語活動を通して英語に慣れ親しむ活動を継続して取り組ませたい。なお、言語活動は、外国語活動や小学校外国語の目標だけではなく、中学校や高等学校の外国語科の目標にも一貫して明記されており、「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う活動」のことである。

第二に、平成 29 年改訂による外国語活動と小学校外国語科の目標についてである。共通点は、気付きや音声、表現への慣れ親しむ、言語活動を通してコミュニケーションを図る素地・基礎となる資質・能力を育成

することである。相違点は、外国語活動が「聞くこと」「話すこと〔やり取り〕」「話すこと〔発表〕」の3領域を扱う一方で、小学校外国語科では「読むこと」「書くこと」が加わり5領域となる。「読むこと」「書くこと」については、慣れ親しみで留めている点に注意したい。また、配慮する対象にも違いがある。外国語活動では、聞いたり話したりする活動を中心に行い、児童の発達段階も踏まえ、対象は目の前の「相手」となる。小学校外国語科では、読んだり書いたりする活動も扱うことから、対象が必ず目の前にいる相手とは限らないので「他者」となる。

第三に、平成29年改訂による小中の外国語科の目標についてである。平成29年改訂は、これまでの外国語活動の成果と課題を踏まえていることは先に触れた。今回の改訂では、育成を目指す資質・能力が系統的に並べられ、中学校へ円滑に接続できるように設計されている。小中ともに大切にしたいのは、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を明確にし、それに応じた言語活動を通して目指す資質・能力を育成することである。実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身につけるために、小学校では身近で簡単な事柄について、それを受けて中学校ではもう少し広がりのある日常的な話題や社会的な話題について、言語活動に取り組む必要がある。小学校の外国語科は決して「中学校の前倒し」ではないことを念頭に置かなければならない。小学校から中学校への系統性を大切にしながら、児童の実態に即した単元計画や本時の指導を計画的に行いたい。

## 5. 学校ニーズからみる支援の在り方

### 5.1 研修講座でのアンケートより

山形県教育委員会は、教育公務員特例法第22条に基づいて、平成30年1月に、本県の教員が高度専門職としての職責、経験及び特性に応じて身に付ける資質を明確にした山形県教員「指標」を定め、同年2月に、この指標を踏まえた「山形県教員研修計画」を策定した。

こうした指標や研修計画に基づいて、山形県教育センターは、専門研修として、平成29年度に「探究型学習推進講座Ⅱ－B（外国語活動）」、平成30年度と令和元年度に「小学校外国語活動・外国語の授業づくり講座」を開設した。本県の探究型学習とは、自ら課題を設定し、基礎的な



知識・技能と思考力・判断力・表現力等を総合的に活用しながら主体的・協働的に課題に取り組む学習のことである。受講者の内訳は次のとおりである（表3）。なお、受講者のうち教歴2，3年の比較的若年の教諭については、平成30年度が45.0%，令和元年度が72.7%であった。

表3 小学校英語に係る研修講座の受講者

役職（校種）	参加人数(n)		
	H29(n=29)	H30(n=20)	R1(n=11)
教頭（小学校）	1	0	0
教頭（中学校）	0	0	0
教諭（小学校）	27	18	8
教諭（中学校）	0	0	2
講師（小学校）	1	2	1
講師（中学校）	0	0	0

次は、通常の講座アンケートとは別に、県内教員の小学校英語教育への関心事や困り感を把握し、それらを支援するための手立てを検討することを目的に調査したものである（表4）。受講者は、研修において特に学びたい・知りたい内容を、項目①～⑨から選択する方法で回答した。

表4 小学校外国語活動・外国語に関するアンケート結果

項目	割合 (%)		
	H29	H30	R1
① 小学校外国語・外国語活動で目指すべき資質・能力	0.0	0.0	0.0
② 小学校外国語・外国語活動における評価	48.3	35.0	54.5
③ 小学校外国語・外国語活動における探究型学習	31.0	25.0	54.5
④ 小学校外国語・外国語活動に関するカリキュラム・マネジメント	13.8	15.0	18.2
⑤ 小学校外国語・外国語活動における一単位時間と短時間学習の効果的な運用	31.0	0.0	18.2
⑥ A L Tとの連携をいかした小学校外国語・外国語活動	6.9	25.0	36.4
⑦ 地域素材をいかした小学校外国語・外国語活動	3.4	0.0	0.0
⑧ 外国語教育における小中連携	3.4	0.0	18.2
⑨ その他	0.0	0.0	0.0

アンケート結果より、受講者のニーズに着目して、具体的な支援に繋がる四つの項目を取り上げて考察する。

第一に、「評価」についてである。調査した3か年において、他のどの項目よりも研修で学びたいという回答が多かった。平成29年告示学習指導要領では、観点別学習の状況においては「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理されたが、国立教育政策研究所による評価に関する参考資料<sup>5</sup>が出版されたのが令和2年6月のことであり、調査時点では評価のイメージが掴み切れなかったものと考えられる。教員にとって日頃の言語活動における児童の様子に対する関心は高いが、活動自体が適切な目標に向かって組まれているかということを見つめ直す機会として、評価を適切に捉えたい。

第二に、「探究型学習」についてである。本県では、平成27年度から学習指導要領の改訂を見据えて、6教振の主要施策の1つとして探究型学習を推進し、確かな学力の育成に向けた授業づくりを大切にしてきている。そうした授業づくりを通して育成を目指す資質・能力は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善で育成を目指す資質・能力と同じである。小学校英語教育においても、他の教科と同様に探究型学習の視点を取り入れようとしている表れであるが、「活動あって学びなし」とならないように、学校として育成を目指す資質・能力の育成に繋がるような手立てを講じたい。

第三に、「ALT との連携」についてである。授業時数が増え、ALT の配置が拡充する中で、継続的で効果的なティーム・ティーチングによる指導体制を各学校が確立しようとする向きの表れである。このことについて狩野（2017）は、ALT と連携を図る上で注意すべき点として、打ち合わせの時間や機会が取れないことや、小学校教員の英語力不足、ALT の日本語力不足などから十分な意思の疎通が難しいことがあり、受け入れる小学校側は、過度な期待を持つのではなく、長期的な視野に立って学校としての英語教育への取組の中での ALT の役割を考えるべきだと述べている。ALT の「出と待ち」を意識しながら役割分担を意図的に設定したり、目指す児童の姿や本時で行う言語活動とそのねらいを共有したりする取組を積極的に心掛けたい。

---

<sup>5</sup> 『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 小学校外国語・外国語活動』

第四に、「小中連携」についてである。関心の高まりには、受講者に中学校教員が含まれていることも関係がある。英語教育において小学校と中学校の連携は欠かせないものであり、直山（2010）は、小中連携を「カリキュラムの連携」と捉え、目標の一貫性、指導法の継続性、学習内容の系統性を重視すべきだと述べている。なお、更なる関心の高まりを目指す上では「小小連携」も強く意識したい。

## 5.2 効果的な支援

アンケート結果を踏まえ、今後、校内研修等に還元できる効果的な支援について、以下にまとめる。

第一に、単元や本時のねらいにおいて、育成を目指す資質・能力を明確にすることである。校内研修における事後研究会などでは、教師の指導を中心に語られることが多いが、育成すべき資質・能力がどのような言語活動を通じて具体的に身に付いたのかを、児童を主語にして、実態に即した具体的な姿で語るようにする。

第二に、系統性を意識して適切な評価を行うことである。どのような場面で、どのような英語を用いて、どのように表現しようとしているのかを具体的に思い描いたり、言語活動が適切な目標に向かって組まれているかどうかを意識したりしながら、複数の教員が協働して評価規準を作成する場を設けてみる。そのあと実際に授業を行い、観点ごとに総括した上で、次の学びに繋がる新たな目標設定について話し合ってみる。

第三に、コミュニケーションを行う目的、場面、状況等を明確に設定した言語活動の重要性を、教員一人一人が理解することである。目的、場面、状況を分けて整理すれば、「目的」はコミュニケーションを行うことによって達成しようとする事、「場面」はコミュニケーションを行う場面、「状況」は相手との関係性を踏まえたコミュニケーションを行う状況のことである。設定した言語活動は、いずれも「コミュニケーションにおいて」が前提であり、状況では「相手との関係性」を踏まえることが重要である。例えば、校内研修における事後研究会において、具体的な言語活動を取り上げて、その目的や場面、状況等について、学級担任や専科教員、ALTや学年外の教員などと確認し合うことが考えられる。相違点が見られる場合には、その言語活動を通して、どのような

資質・能力を育成しようとしているのかについて意見を交わしてみる。

## 6. 今後に向けて

英語教育実施状況調査や研修講座でのアンケート結果から、教員一人一人や学校のニーズを把握し、校内研修の充実に向けた効果的な支援を検討してきた。個々の教員は、育成を目指す資質・能力を目の前の児童生徒に身に付けさせるため、不断の授業改善、指導と評価の一体化などに懸命に取り組んでいる。そのため、各学校は、小学校の英語教育推進に向けて、個々の教員の力量にのみ頼るのではなく、学校教育目標のもと、自律的学習者の育成を目指し、学校全体としてカリキュラム・マネジメントに取り組む必要がある。具体的には、校長は、実情に応じて最適な役割分担を行ったり校内研修に学校全体で取り組む風土を醸成したりする。ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材は、児童のコミュニケーション意欲や学習意欲の向上を担う。専科教員は、一定の英語力を活かして各種連携を積極的に図る。学級担任は互いに高め合う学習集団づくりに励む。このように、小学校の英語教育の特性を踏まえた、質の高い授業を目指すために、児童を主語にして、関わる大人が同じベクトルで向かおうとすることが大切なのである。

## 参考文献

- 青柳敦子(2016).「小中高連携した英語教育の取組とその展望」『山形大学 教職・教育実践研究』第11号, 1-10.
- 粕谷恭子(2020).「授業改善のヒント」『英語教育』2020年2月号, 大修館書店
- 狩野晶子(2017).「第3章 ALTの役割について理解しよう」吉田研作(編)『小学校英語教科化への対応と実践プラン』(pp. 81-86)教育開発研究所
- 国立教育政策研究所(2020).『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 小学校外国語・外国語活動』東洋館出版社
- 直山木綿子(2010).「円滑な小学校外国語活動導入に向けてー小・中連携と評価の課題を考えるー」『鳴門教育大学小学校英語教育センタ

一紀要』創刊号，1-6.

文部科学省(2016). 「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm)（最終閲覧 2021 年 8 月 13 日）

文部科学省(2017a). 『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm)  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 17 日）

文部科学省(2017b). 『小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 外国語活動・外国語編』開隆堂

文部科学省(2017c). 『中学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 外国語編』開隆堂

文部科学省(2017d). 「平成 28 年度英語教育実施状況調査」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm)  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 10 日）

文部科学省(2018a). 「第 3 期教育振興基本計画」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/1406127.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm)  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 10 日）

文部科学省(2018b). 「平成 29 年度英語教育実施状況調査」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm)  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 10 日）

文部科学省(2019). 「平成 30 年度英語教育実施状況調査」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm)  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 10 日）

山形県教育委員会(2018). 「山形県教員『指標』」  
<https://www.pref.yamagata.jp/documents/4964/gaiyo2.pdf>  
 （最終閲覧 2021 年 8 月 13 日）

山形県教育委員会(2021). 「第 6 次山形県教育振興計画（後期計画）」

山形県教育センター(2020a). 『小学校英語教育に係る学校ニーズへの対応』研究報告書第 84 号，1-77.

山形県教育センター(2020b). 『山形県小学校外国語教育ハンドブック』